KITA ニュース

NO.55号
July 2021

目 次

2頁　理事長退任あいさつ
3頁　新理事長就任あいさつ
4頁　理事長あいさつ
5頁　2020年度事業報告・2021年度事業計画
6頁　研修部長退任・新任あいさつ
7頁　2020年度遠隔研修コース報告
10頁　海外活動状況
11頁　KME活動報告・人事異動
12頁　初めての体験、遠隔研修

ライブで遠隔研修中のコースリーダーとコーディネーター

ZOOMで講義中の講師と研修員の皆さん

【遠隔研修】「持続的な都市開発のための都市経営(A),(B)」コース

オンデマンド（事前学習）＋ライブ（質疑・応答）の組み合わせとオンデマンドのみの2方式を採用し、いずれも講義後にメールで質疑応答を行い研修員の理解を深めることを目指しました。アジア・アフリカ地域を対象にした英語コース(A)では、約2時間/日のライブ（ZOOMでの対面講義）が確保できましたが、中南米地域対象のスペイン語コースは、時差の関係で対面講義が難しくオンデマンドのみの研修となりました。詳細は本文（7頁）を参照下さい。

公益財団法人北九州国際技術協力協会

退任あいさつ

Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

（公財）北九州国際技術協力協会
理事長
古野　英樹
（2021年6月17日付退任）

2021年（令和3年）6月17日をもちまして理事長を退任致しました。

2011年（平成23年）1月より、10年半の間、皆様方からの絶大なるご支援を賜り、心より感謝を申し上げます。特にJICAや北九州市をはじめとして毎年400位の関係機関・会社に一方ならぬお世話になりました。

KITAの基本理念は、「この法人は、北九州市及び周辺地域に蓄積された産業技術をもとに必要な調査研究を進めるとともに、開発途上国等に対する国際協力・技術協力などを通じて地球規模での環境保全を推進し、北九州市の国際化と発展に資するとともに、ひいては人類社会の持続可能な発展に寄与すること」です。

先ず、初めの仕事は、「公益法人」への移行の実現でした。公益法人運営の確立として透明性、公正性と情報公開の徹底を第一として、KITAはボランティア精神を精神的支柱としながら、設立以来水野、河野前理事長の志を継いで、この理念を具現化するために、私は基本指針を策定しました。それは就任以来常々言葉にしていたことを、2013年（平成25年）から具体的に明記し、基本指針は ①KITA財産づくり ②「KITAらしさ」と「北九州の強み」追及 とし、時代に合わせながら2年毎の実行方針にて今日まで事業運営を行ってきました。この間システム環境を整えることにより、財務、会計、コース設計、知的財産の整備、KITA内情報連絡の改善、研修員との連絡体制の確立を行いDX時代に合った環境を整え体質強化が出来ました。

研修事業の中で特に留意したことは、「日本人の心・仕事の進め方」を現地現場で研修し、自国に適合した方法で具現化することでした。このような研修を修了したKITAの研修員は延べ1万人（165ヶ国）に達し、そのうちのデーターベース登録人員は3,200名となり、北九州市ひいては日本国の強力な財産となっています。

技術協力事業では、地場企業の海外進出の支援、ビジネスマッチング等、北九州市・アジア低炭素化センターと連携して東南アジア各国の環境、上下水道、都市計画支援に注力しました。

研修終了後は、アクションプランの発表会、修了証書授与式とその後の懇親会に出席し、各国研修員との交流を深めてきました。特に印象に残るのは、研修員の答礼挨拶の内容です。各国の事情を抱えながら来日し、研修を終えての感想ですが、「なぜ日本がここまで発展し、先進国になったのかの疑問に対し、日本人の心や行動原理を小学校教育現場や一村一品の農業現場や産業の物造り現場で発見し自国の国情に合った方法で取り入れたいと心から思っていること」です。

この人たちは、必ずや日本のファンになってくれると思いますし、いずれは多くの研修員達が自治体や国のレベルで指導的立場に立って仕事をすることになると思います。このことは、北九州市や日本国の無形の財産になると思います。

KITAの仕事は、時代に合わせた内容に変化して行くと思いますが、今後とも北九州市とともにKITAは、Volunteer Sprit, Global Mindset, HospitalityのKITA精神を持ち続け、事業継続してほしいものです。

就任あいさつ

Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

（公財）北九州国際技術協力協会
理事長
山本　郁也
（2021年6月17日付就任）

このたび、古野前理事長の後を受け理事長に就任いたしました山本です。力不足とは思いますが、初代の水野理事長をはじめとして、歴代の理事長以下、多くの職員、またボランティアの皆さんの努力によって継続、発展してきたこのKITAの一段の進化を目指して頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

私がこの北九州の地に参りましたのはKITA設立の一年前の1979年（昭和54年）のことです。以来42年の歳月が過ぎ、私はその間、足掛け24年間を北九州の地で過ごしてきました。ある意味、私のたどって来た道はKITAの歴史と重なる部分があると言っても過言ではありません。それだけに、時の経過によってKITAの置かれた環境も大きく変化してきたことを痛感します。

私が北九州に初めて足を踏み入れた約40年前、この地域は日本の四大工業地帯の一つに数えられるほど繁栄し、またその裏返しとしてひどい公害という光と影の部分を併せ持っていました。その経験に基づいて得た産業技術や環境技術を活かして産業後進国に対する国際貢献を行うとともに、北九州の国際都市としての成長・発展を目指すというのがKITAの設立趣旨であったと理解しています。しかし時は移り、当時先進国と呼ばれた欧米と日本の工業競争力は低下し、工業力の源泉もハードからソフト・ITのちからへと変化してきています。また、環境に対する考え方も、単に省エネルギーを進め、煙を出さない、汚水を出さないという考え方から、今や地球環境維持のための脱炭素を考えなければ「環境」を語ることができない時代に変化しました。

このような時代の変化を踏まえ、KITAもまた今後大きな変革を果たさないと取り残されることになるでしょう。もちろん設立の理念は普遍のものであり、環境保全との調和のとれた持続的な産業発展を目指すことは今後も価値を持ち続けます。しかしその中身は今までの成功体験だけでは対応できないものになっていることも事実です。そのような現実を見据えて、新たな視点からの活動を模索していく必要があると思います。また、どんなに素晴らしいハードやソフトが有っても、それらを最適に運用するのは個々の人間と組織のちからであり、これは時代が変わっても不変のものであると思いますし、私たちの過去の知見で貢献することができる大きな要素だと思います。KITAはこれからもこのような総合的な観点からの技術協力に邁進していきたいと思いますので、皆様のご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

KITA新理事長 山本郁也 略歴

1954年生まれ

1979年3月	京大大学院研究科機械工学科卒
1979年4月	新日本製鐵（株）入社
2005年4月	新日鐵（株）八幡製鐵副所長就任
2009年4月	新日鐵（株）執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長就任
2013年6月	日鉄住金環境（株）代表取締役社長就任
2019年6月	日鉄環境（株）取締役相談役就任

2020年度事業報告・2021年度事業計画に際し

(公財)北九州国際技術協力協会　理事長　**山本　郁也**

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によりKITAは大きな危機に見舞われた年となりました。上期は事業収入がゼロの状況が続きましたが、下期からJICAの遠隔研修が開始され、当初予想した大幅なキャッシュの減、基本財産の取崩危機は乗り切りました。これは研修部とコースリーダーの遠隔研修コース実現に向けた努力と熱意、また職員やスタッフの皆様の労務コスト削減等、諸施策へのご理解の賜物と深く感謝申し上げます。

このような厳しい環境の中、事業収入は前年度に比べ68%減の5,520万円となり2020年度の評価損益調整前の経常増減額は約990万円の赤字決算となりましたが、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金の諸制度を利用した約420万円の給付金により、キャッシュの減は最小限に抑える事が出来ました。

ここで2020年度のKITA主事業の個別の推進課題と達成状況について説明いたします。

＜研修事業＞

1. 研修の更なる充実
2. 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築

JICAとの協議によりインターネットを利用した遠隔研修を推進しました。オンデマンド及びライブを中心とした新しい研修形式であり、課題もありましたが、予定した22コースは無事終了する事が出来ました。また来日中の留学生へ北九州市の公害対策史と環境政策という新たな研修も実施しました。

＜技術協力部＞

1. 国際協力・技術協力の推進
2. 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援
3. 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

新型コロナウイルスによる諸外国との出入国制限により技術協力案件の大部分は活動ができず、2021年度以降に繰り延べとなりました。しかし、Web会議を活用して対象国対象者との意思疎通は適宜実施をいたしました。KMEは会員企業が感染症防止の為、会社方針として参加中止を決定したことから研究会、セミナーとも中止となりました。

KITAの2021年度の事業方針は、2020年度方針に大きな変更はありませんが、新型コロナ感染症による事業構造の変化を考慮した以下の3本柱としています。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
2. 事業運営効率化の一層の推進
3. 公益財団法人運営の確立―透明性・公正性及び情報公開の徹底

一つ目の柱の研修事業では、コロナ共存下での持続的可能な研修事業の計画と実施を主な推進課題としています。現在進めている遠隔研修を効率的に利用した新しい研修方式を更に改善していく必要もあるかと考えています。また、技術協力事業は北九州市特にアジア低炭素化センターと連携したJICA中小企業海外展開事業及びJICA草の根プロジェクト事業をコロナ共存下においても創意工夫をしながら実行していきます。

二つ目の柱は前年のコロナの影響で見えてきた事業構造の変化を前提に、管理業務効率化を図り事業運営リスクの見える化を進め、KITAの持続的存続と社会貢献を目指していきます。

三つ目の柱は公益財団法人として、また北九州市外郭団体として運営の透明性・公正性を強化するとともに、法令順守に努め、時代の要請に応じた対応を行っていきます。

さて、2021年度は新型コロナウイルス感染状況がまだ不透明ではありますが、研修事業については、遠隔研修を中心とした新しい研修方式、また技術協力部については、下期から対象国との出入国規制が緩和され、合わせてWeb会議による意思疎通を行うことを前提に前年度できなかった技術協力を実施することで予算を作成しています。

KITAは創設以来の変化に直面しています。この変化に的確かつ速やかに対応する事が必要です。この厳しい状況においても創設以来の基本理念を守り、国際貢献と地域発展を目指して参る所存です。今後とも皆様方のさらなるご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

2020年度／2021年度　理事会・評議員会開催

1. 2020年度

(1)第2回通常**理事会**
①主要議題：2021年度事業計画並びに収支予算書等について 等
②日　　時：2021年**3月11日**(木)13:25～15:00
③場　　所：千草ホテル

(2)臨時**評議員会**
①主要議題：2021年度事業計画並びに収支予算書等の承認
評議員・理事選任 等
②日　　時：2021年**3月25日**(木)13:25～14:05
③場　　所：西日本工業倶楽部

2. 2021年度

(1)第1回通常**理事会**
①主要議題：2020年度事業報告並びに決算報告の承認
令和元年度定時評議員会招集の決定について 等
②日　　時：2021年**6月2日**(木)13:25～14:40
③場　　所：千草ホテル

(2)定時**評議員会**
①主要議題：2020年度事業報告並びに決算報告の承認
評議員、監事、理事の選任
②日　　時：2021年**6月17日**(木)16:50～17:50
③場　　所：千草ホテル

(3)第1回臨時**理事会**
①主要議題：代表理事及び業務執行理事の選定について
②日　　時：2021年**6月17日**(木)17:55～18:05
③場　　所：西日本工業倶楽部

Ⅰ. KITA中長期指針

1．KITA財産づくり
2．「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求

Ⅱ. 2020年度事業報告

下記3つの事業方針を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修事業、技術協力事業、親善事業とも大幅に活動停止を強いられた。研修事業は下期より、遠隔研修が開始され、当初予想した大幅なキャッシュ減は避けられたが、2020年度の評価損益調整前経常増減額は約990万円の赤字となった。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
(1)研修ブランド‥現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
(2)技術協力ブランド‥市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援
2. 事業運営効率化の一層の推進
(1)組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制
(2)システムインフラの有効活用促進と機能充実
3. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底
(1)保護情報の厳守と情報公開の徹底
(2)内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備
(3)公益財団法人としての日常マナーの確立
(4)風通しの良い職場作りの実現

Ⅲ. 2021年度事業計画

研修事業は前年度分の来日研修（遠隔研修実施済）と令和3年度に受託予定の来日研修コースを合わせ、33研修コースを実施する見込。技術協力事業は出入国制限が年度前半に緩和される前提で、KMEは研究会、セミナーともWeb会議を利用し、実施をする前提で予算を作成している。その結果、評価損益調整前の経常増減額は約1,100万円の赤字予算となった。2021年度の事業方針は以下の通り。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
(1)研修ブランド‥コロナ共存下での持続的な研修事業の計画と実施
①研修のさらなる充実と拡充
②最適な研修の実行
(2)技術協力ブランド‥コロナ共存下での市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援
①国際協力・技術協力の推進
②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援
③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大
2. 事業運営効率化の一層の推進
(1)事業環境の変化を踏まえた持続的事業運営の検討
(2)事業運営リスクの見える化と対策の実行
3. 公益財団法人運営の確立‥透明性・公正性及び情報公開の徹底
(1)保護情報の厳守と情報公開の徹底
(2)時代の要請に応じた適切な改革と対応
(3)公益財団法人としての日常マナーの確立
(4)風通しの良い環境作りの実現

■研修部

研修部長退任のあいさつ

寺田　雄一

2016年4月1日に拝命いたしました研修部長を、本年3月31日付で退任致しました。

この5年間を振り返ってみますと、研修コースの日数がドンドン短縮されて行くとともに、研修の進め方、内容に関しても色々な形でのJICA本部の関与が増加する等、苦労が多かったように思います。極めつけは2020年の年初に発生した『新型コロナ問題』でした。全ての来日研修が中止されるという前代未聞の難局を、コースリーダーの皆さまを始めとして、研修スタッフや研修関係者の方々の総力を挙げた取り組みにより、見事に乗り切って頂きました。十分な準備期間もない状況下でしたが、来日研修を遠隔研修に切り替え、研修員からもシッカリとした評価を得る研修が実施できたのは、これまでの研修によって培われた実力が遺憾なく発現された結果であり、心よりお礼を申しあげる次第です。

この新型コロナ問題は、残念ながら今後とも暫くの間継続していく事になると思います。この貴重な遠隔研修の経験を、来日研修が再開された時にどのように活用するのかが次の課題のように思います。新研修部長の下、研修内容の更なる充実に向けた取り組みが加速されていく事を期待しております。

有り難うございました。

研修部長就任のあいさつ

北村　隆

寺田副理事長（研修部長兼務）の後任として新しく研修部長に就任しました。よろしくお願いします。

KITA が誕生した1980年の世界を振り返ると、その頃の日本は“Japan as No.1”として日本流のマネジメントがもてはやされ、自信に満ち溢れていました。一方でその頃の中国は全員が人民服を着ているような国でした。現在の世界は一言でいうと、インターネットで世界が情報を瞬時に共有できる一方で、発展途上国との南北格差は縮まらず、また中国と韓国が著しく台頭してきたことが特筆されます。このことは、依然発展途上国は先進国からの支援を必要としている一方で、発展途上国から見て日本と、中国や韓国との違いが見えにくくなっているという現実を意味しています。

KITAにおける研修事業もこの間、対象国は大きく中国、韓国、東南アジアからアフリカ、中南米などにシフトし、研修のテーマも持続可能な社会の実現のための技術や社会システムに重心を移してきました。今後も世界情勢の変化を念頭に置きながら、中期的な観点から発展途上国のニーズを的確に捉えていく必要があります。そして、各国の抱える課題への真に役立つソリューションを提供しうる研修を創出、実現していかねばならないと考えています。JICAをはじめとする関係各機関と連携し、継続的な取り組みを図っていくつもりです。

昨年度1年間研修員は来日できませんでした。今年度も新型コロナの蔓延は終息しそうになく、来日して研修することが困難な状況となっています。したがって、遠隔で研修事業を継続し、この状況を乗り切ることが短期的な課題となっています。現在、ZoomやYouTubeを用いて遠隔での研修を実施しています。ここで得た知見やスキルを、コロナが終息し本来の来日研修が実現した際も事前事後に様々な形で活用することで、より充実した研修事業のツールとして確立していきたいと考えています。

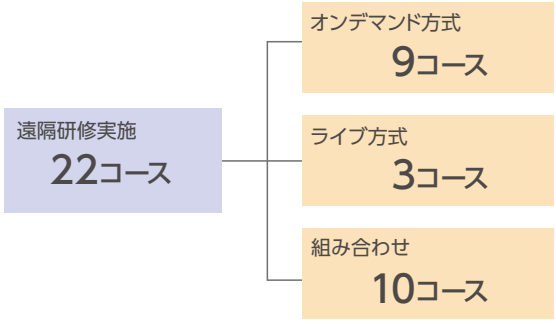
2020年度　JICA：遠隔（リモート）研修コース一覧

新型コロナウイルスの感染拡大と長期化で2020年度はJICA来日研修が中止となり、急遽下半期から遠隔研修コースへの切り替えが決定しました。KITAでは遠隔研修としてオンデマンドとライブの2方式を採用し計22の遠隔研修コースを実施しました。

No.	コース名	コースリーダー	技術研修期間		研修形態		参加国数	研修員数
			研修開始日	研修終了日	オンデマンド	ライブ		
1	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（E）	北村　隆	2020/11/16	2020/12/18	○		5	6
2	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（C）	中島　康紀	2020/11/16	2020/12/18	○		2	3
3	再生可能エネルギー導入計画（B）	中村　博	2021/1/11	2021/2/5		○	8	10
4	水環境行政（計画・分析）	貴戸　東	2021/1/12	2021/2/12	○		2	5
5	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	指輪　勤	2021/1/12	2021/3/12	○	△	9	32
6	持続的な都市開発のための都市経営（A）	山根　信	2021/1/14	2021/2/5	○	○	7	7
7	分散型汚水処理システム導入・普及	緒方　信一	2021/1/25	2021/2/19	○		6	9
8	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（A）	緒方　勲	2021/1/26	2021/3/15		○	7	11
9	職業訓練の運営・管理と質的強化（C）	有竹　岩夫	2021/1/28	2021/2/26	○	△	4	5
10	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（B）	川口　健二	2021/2/1	2021/3/5	○	△	7	11
11	下水道システム維持管理（B）	貴戸　東	2021/2/1	2021/2/26	○		3	4
12	アフリカ地域 村落飲料水管理（B）	原口　清史	2021/2/1	2021/2/26	○	△	7	10
13	品質管理・生産性向上（日本的ものづくり）	鳥飼　久敏	2021/2/2	2021/3/2		○	4	8
14	掘削マネージメント	髙﨑　義則	2021/2/7	2021/2/21	○	○	5	14
15	コンポスト事業運営	山下　俊郎	2021/2/8	2021/3/5	○	△	6	6
16	統合水資源管理（A・B）	緒方　信一	2021/2/15	2021/3/11	○		7	7
17	再生可能エネルギー導入計画（B）※2019年度	中村　博	2021/2/15	2021/3/12	○	○	7	8
18	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略（B）	窪田　琢也	2021/2/15	2021/3/15	○		4	6
19	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	中島　康紀	2021/2/15	2021/3/15	○		5	6
20	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進	原口　清史	2021/2/22	2021/3/5	○		7	7
21	持続的な都市開発のための都市経営（B）	髙﨑　義則	2021/3/2	2021/3/19	○	△	5	8
22	再生可能エネルギー導入計画（A）	植山　高次	2021/3/19	2021/4/21	○	○	8	9

△：ライブ併用（コースオリエンテーション、討議、振り返り等）

研修方式	研修方法	長　所
オンデマンド	映像字幕挿入、あるいはPowerPointの講義資料に翻訳音声を吹き込みYouTubeで研修員へ配信する。	研修員が自由な時間に何回でも視聴でき、時差の問題がない。
ライブ	ZOOMであらかじめ準備した講義資料をプレゼンする。 リアルタイムに質問・討議を行う。	研修員・講師・コースリーダーが直接対話できる。



ライブで海外研修員と討議中のコースリーダーとコーディネーター

研修員との質疑応答で苦労しました

【遠隔研修】「持続的な都市開発のための都市経営(A),(B)」コース

コースリーダー　山根　信

オンデマンド（事前学習）＋ライブ（質疑・応答）の組み合わせとオンデマンドのみの2方式を採用し、いずれも講義後にメールで質疑応答を行い研修員の理解を深めることを目指しました。アジア・アフリカ地域を対象にした英語コース(A)では、約2時間/日のライブ（対面講義）が確保できましたが、中南米地域対象のスペイン語コースは、時差の関係で対面講義が難しくオンデマンドのみの研修となりました。

英語(A)コース（オンデマンド事前学習＋ライブ研修）
参加した研修員は英語がネイティブ言語でないため、通常の対面でのやり取りと比べパソコン画面上での対話では問題の理解や意見の表現が難しく、研修員同士の対話でさえ通訳（コーディネーター）の助けが不可欠でした。参加者の中には通信状態の不安定さもあり、Zoom画面が一時停止となり対面ディスカッションよりも付随するチャットでの質疑が主体となり対面で回答する時間が制限されました。

スペイン語(B)コース（オンデマンド研修）
参加した研修員の多くが、都市経営管理者や大学の指導教員であり、問題の背景や具体例等では多くの質疑が出ました。またオンデマンド研修のため、研修員同士の対話や講師との直接対話ができませんでしたので改善要請もありました。参加者の中には、就業時間以降に職場や自宅で研修を受けるという研修員もあり研修レポートの作成や報告に苦労したようです。研修員からの質問も週末の休日に集中し、講師への質問内容や研修員への回答を翻訳するため、コーディネーターも含めハンドリングが大変でした。

ライブで遠隔研修中のコースリーダーとコーディネーター

研修員の皆さんとZOOMで講義

楽しくまた苦しい思い出を残してくれたライブ遠隔研修

エネルギー高効率利用と省エネ推進（A）コース

コースリーダー　緒方　勲

本研修は、2021/1/26～3/15間にライブのみの遠隔研修を実施しました。研修員の総数は１１名でしたが、各国との時差を考慮してAグループ(2名)は日本時間の昼間、Bグループ(9名)は日本時間深夜の2パターンでライブを行う変則的な研修日程となりました。

スタート時の最大の苦労は、ZOOM画面で英語のナレーションを流し英語音声を文字に変換し画面上にテロップを入れる方法を採用しましたが、パソコンのメモリー不足から音声が安定せず時々乱れるため、予定を変更してコーディネーター(CDN)の同時通訳で乗り切りました。このテロップを中止してからトラブルが解消しCDNと共に胸をなでおろした次第です。これ以外にもZOOM画面が予定通りに動かなかった時にIT担当者宅に電話をかけ、事なきを得たこともありました。

遠隔研修はスムーズな質疑応答がポイントとなり、これにより相互信頼が生まれてきます。基本１コマ＝（講義45min+質疑応答15min）×３回の繰り返しで、講義中の質問は全てチャットの利用を徹底しました。このようなことを繰り返すうちに研修員の行動パターンも把握でき、対話も弾みました。

研修終了後、ウクライナ現地事務所とウクライナ参加メンバー（3名）が反省会を開催したそうです。
席上、研修当初は気難しいそうにしていた女性が、リップサービスも含め、日本で学んだことをベンチマーキングにして生かしたい、また研修期間はもう少し長くてもよかったのに残念、との一言に研修関係者一同苦労が報われた次第です。

ライブで遠隔研修中の風景

研修員の皆さんとZOOMで講義

ZOOM／ライブ研修に参加した海外研修員とスタッフのスクリーンショット

日頃、コースリーダーの皆さんは、ZOOM会議に招待される側（参加者）の立場で会議に参加するケースが多く、今回初めてホストとして役割を担ったメンバーもおられました。 ～慣れないZOOMでのホスト役、大変お疲れ様でした～

コース名は略称

廃棄物の適正処理技術（指輪CL）

コンポスト事業運営（山下CL）

村落飲料水管理B（原口CL）

職業訓練の運営（有竹CL）

品質管理・生産性向上（鳥飼CL）

エネルギーの高効率A（緒方勲CL）

エネルギーの高効率B（川口CL）

再生可能エネルギーA（植山CL）

再生可能エネルギーB（中村CL）

掘削マネージメント（高崎CL）

持続的な都市開発A（山根CL）

長引くコロナ感染問題から、2021年度のJICA研修は全てのコースが遠隔（リモート）で実施することになり、33の研修コースが遠隔で実施予定です。また、2021年度は遠隔研修をさらに有意義なものとするために企業訪問・見学を織り込んだカリキュラムを検討します。来日研修と同じように中身の濃い遠隔研修とし、海外から参加する研修員がさらにスキルアップするよう努める所存です。

コンクリート廃材からの再生骨材製造システムの海外事業展開支援（その2）

技術協力部長　麻原伴治　　部長専門員　江本　寛

タイ国におけるJICA中小企業海外展開支援/案件化調査として、2019年11月～2020年1月に第2回、第3回の現地渡航・調査を行いました。主な実施内容として、①提案企業・星尊㈲殿提供の試験装置によるコン廃よりの再生骨材製造、②再生骨材を利用したコンクリート特性評価の依頼先大学との内容確認、③セミナー開催や普及・実証事業時のキーとなるカウンターパートの確認及び実証設備建設に関する情報収集、等の推進を支援しました。

これまでに得られた主な知見は、①タイのコン廃より製造した再生骨材は、JIS規格を十分満足するレベルであり、②再生骨材を使ったコンクリート性能（材齢強度や耐久性能）は天然骨材使用のコンクリート性能と大差はない事です。更に③2020年2月にタイ国における再生骨材のTIS規格が制定され、再生骨材の利用拡大可能な条件が整備されてきました。

これらを次回渡航時のセミナー開催により公開する予定でしたが、新型コロナウイルス感染影響により現地渡航が困難な事を考慮し今後は以下の方針で対応する事としました。

1.これまでの現地調査や収集情報から、案件化調査において最低限必要な情報把握ができたと判断され、Webでの公開セミナー開催にて案件化調査を終了する。
2.これまでの調査内容を踏まえ普及・実証事業の公募、申請に向け準備作業に着手する。

この方針に基づき、2021年5月11日にWebセミナー（第2回公開セミナー）を開催し約100名のタイ国参加者には好評を頂きました。

骨材製造試験機据付状況（2019年11月）

第1回公開セミナー開催（2020年1月）

「北九州メンテナンス技術研究会（KME）」の活動紹介

KME事務局　森　　章

KMEは北九州市近郊の会社など44社を会員に、セミナーや部会活動などを通じて、各社の設備保全技術者の育成・交流を図っていますが、令和2年度はコロナ禍の影響でほとんど実施できずにご迷惑をお掛けしました。

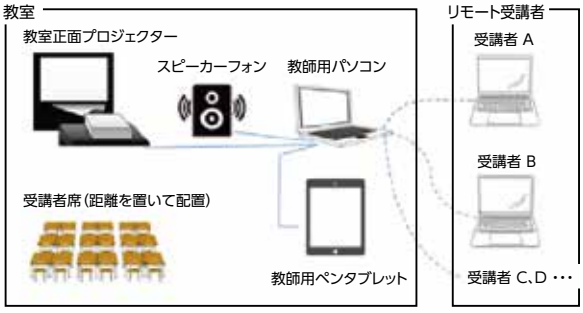
令和3年度のセミナーについては右図に示すような、リモート講義、対面式講義併用方式を計画します。開催スケジュールは例年とほぼ同じで表のように行いますが、「制御技術」については操作実習が主眼となりますので、開催時期をR4年1月頃とし、コロナ禍の状況を勘案して、実施判断をいたします。

予知保全研究部会についてもリモート方式で行います。

前川健二、安西敏雄両講師により、6月から11月まで1日／各月で計6回開催する予定です。

これらのリモート講義では、参加者の集中力の持続が心配されるところですが、内容を絞り込んだ密度の高い講義となるよう計画していくつもりです。多くの方々のご参加をお待ちしております。なお、総会は書面開催、講演会は今年度も見送りとなります。今年もKME活動へのご支援宜しくお願いいたします。

リモート講義、対面式講義（直接参加）併用方式のイメージ図



KMEセミナー　令和3年度　活動計画

セミナー名	指導講師	開催月	/日数
疲労・強度	九州大学教授　後藤 浩二	5月	/2日間
腐食・防食	日鉄環境㈱　近藤 純平	6月	/2日間
溶接技術	工学博士・技術士（金属）　安西 敏雄	7月	/2日間
トライボロジー	早稲田大学 名誉教授　松本 將	8月	/2日間
設備診断技術（電気編）	工学博士　植山 高次	10月	/2日間
実践的油圧技術	KITA講師　森 章	11月	/2日間
制御技術　※	㈱安川電機　担当講師	1月	/1.5日間
設備診断技術（機械編）	情報工学博士　前川 健二	1月	/2日間
表面改質技術	日鉄ハードフェイシング㈱ 武原 豊 他　吉川工業㈱　芝本茂 他	2月	/2日間

※「制御技術セミナー」についてはコロナ禍の動向を踏まえ、R4年1月頃に開催可否を判断

古野理事長

大変お世話になりました！

～ 海外出張時の懐かしい思い出 ～

専務理事・事務局長
小田原　博

古野理事長、2011年（平成23年）1月から約10年間、KITA理事長としての重職を全ういただき深く感謝申し上げます。公益法人への移行、JICA方針による研修事業の減少、新型コロナウイルス感染症によるKITA事業継続危機等多くの課題に直面し、そのたびにリーダーシップを発揮されました。

小職は前職の黒崎播磨時代に古野社長（当時）の部下として海外事業を推進し、その関係で公私ともに、また昼夜ともに多くの時間を共有させていただきました。仕事の関係で海外の顧客及び関係子会社訪問の機会も多く、ご一緒に多くの国を訪問しましたが、その当時からバイタリティーに溢れた積極的な行動でいつも先頭にたって仕事をこなされていました。海外顧客は社長が来たという事で、日頃からの不満やクレームを直接訴えることもあり疲れを倍増させてしまい大変申し訳なく思っています。一方、仕事を離れると現地の食事、酒を堪能し、休日は観光を楽しんでおられました。

写真1.は2006年6月に米国訪問時の休日にニューヨークのブロードウエーでミュージカル『MAMMA MIA』を見た時の画像です。米国の田舎の空港では、何故か搭乗券に★★★★印がついており、理事長も含め同行の3名にも同じように印がついていました。この印がついていたために荷物が徹底的に検査され、ついには離陸を遅らせてしまいました。

写真2.は2007年12月の豪州訪問時に製鉄所ONESTEEL保有の鉄鋼石鉱山を訪問した時の画像です。ONESTEELのあるWHYALLAまで約1時間8人乗りの小型プロペラ機を利用するのですが、当日は飛行機が大揺れして怖い思いをさせてしまいました。商社の現地人スタッフはこの飛行機の揺れが苦手とのことで車で5時間以上かけて我々を追いかけてきました。

KITAでの約10年間は水野理事長、河野理事長に続く、3代目理事長としてKITAの価値を高められ、国際貢献と地域発展に努められたことに深く敬意を表します。これからもお元気でご活躍をお祈りいたします。

写真1.　米国 ニューヨークのブロードウエーにて

写真2.　豪州ONESTEEL訪問時の記念撮影

KITA人事異動（2021年1月1日～2021年6月30日）

退　任

研修部専門部長（嘱託）	立川　隆人（2021年　3月31日付）	事務局調整課	亀田　尚子（2021年　3月31日付）
研修部コースリーダー	渡辺 洋次郎（2021年　3月31日付）	理事長	古野　英樹（2021年　6月17日付）

新　任

研修部コースリーダー	古賀　義啓（2021年　1月　8日付）	研修部コースリーダー	宿利　清巳（2021年　4月　1日付）
副理事長（研修部長兼務を解く）	寺田　雄一（2021年　4月　1日付）	事務局調整課	新原　幸子（2021年　4月　1日付）
研修部長	北村　　隆（2021年　4月　1日付）	事務局事務課	関　　奈月（2021年　4月　1日付）
研修部専門部長（業務委託）	立川　隆人（2021年　4月　1日付）	理事長	山本　郁也（2021年　6月17日付）

初めての体験 遠隔研修

コースリーダー
中島 康紀

2020年度のJICA研修は新型コロナの影響で本邦研修が実施できず、すべてオンラインでの遠隔研修となりました。私が担当した「先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C)」は、全コースを通じてのトップバッターで慣れないことも多く、結構ドタバタしてしまいました。

本コースは、対象者限定のユーチューブによるオンデマンド配信で実施したのですが、ドタバタの一番の要因は、教材動画の制作方式を変更したことです。当初、実際の講義(日本語の場合は逐次通訳付き)を撮影し、若干の編集を行った上でそのまま動画配信する予定でした。しかしながら、事前打合せでそれでは間延びするとの判断により、急遽パワーポイントスライドショーの英語音声吹込み動画に変更することになりました。読み原稿は当然間に合いませんので実際の講義動画から、文字起こしを行い、台本化、英訳、吹込み、編集作業など、右往左往の連続でした。しかしそれで得られた知見も多く、今後の研修に活かせるものと思っています。

一二事例をご紹介します。

一つは文字起こしです。Googleドキュメントの自動文字起こし機能を使ったのですが、優れているとはいえやはり誤変換が多くあります。突然に「加藤」がでてきて、なにかと思ったら、○○か、とか‥といったまるで関係ない接続の言葉だったりします。そのため、録音データを何回も聞き直すことになります。それを繰り返して理解できる日本語にしても、論理的でなかったり、話が飛んだり、説明不足だったりがあり、そのままでは台本にはなりません。今までこれを研修員に分かり易く伝達していたコーディネーターの方々のすばらしさに今更ながら感心しましたが‥。ライブ講義でしたら、これでもよいかもしれませんが、テキストだけを見るオンデマンドではかなり改編する必要がありました。そのために2〜3回聞き直すなど余分な手間が非常にかかります。そこで結論としては「文字起こしデータは一次データとしての参考資料とするにとどめ、スライド毎音声を聞いて、そのまま意訳、改訳、補足して1頁ごとの文字数も勘案して台本を作る。」のが現時点最も良い方法だと思われます。

二番目は動画用スライドの作成です。

本コースはデジタルマーケティングとかデジタルをあつかった科目があります。その場合、スライドにリンクを貼ってWebサイトに飛ばすことがよくあります。スライドショーの記録で動画を作成する場合は、PC画面上のサイト画像をキャプチャして別挿入しなければなりません。サイトに飛んで元のスライドに戻ることが同じスライドで複数回行われることがありますので、それに沿った音声吹込み用パワーポイントに編集し直す必要があります。事前に講師との事前擦り合わせが重要だと痛感しました。

色々苦労はありましたが、研修員からは好評をいただき何とか責任を果たせたかなと思っています。

遠隔研修の利点としては、レポートの提出や質疑応答などで研修員レベルや興味のある分野などの把握や、KITA独自手法であるIASを核としたアクションプランまでの問題解決ストーリーを事前に理解してもらえると言ったことがあげられます。コロナが収束して本邦研修1本になっても、この良さを残すため、確定研修員に対してコースオリエンテーションやIAS動画の事前配布およびそれの報告書の提出などは有用なのではないかと思います。

しかし残念ながら、まだ本邦研修の年内実施は無理なようなので、得られた知見・経験をもとに更なる遠隔研修の充実を図っていきたいと思っています。

オンデマンド講義の講師紹介

オンデマンド講義の一例

KITA ニュース
No.55 (第55号)
2021年7月発行
(1月・7月発行)

発行：公益財団法人北九州国際技術協力協会
編集発行人：事務局長　小田原 博

〒805-0062　北九州市八幡東区平野一丁目1番1号　国際村交流センター4階
TEL：093-662-7171　FAX：093-662-7177　E-mail：info@kita.or.jp

●右記Web site(KITAホームページ)には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧下さい。

KITA 検索 カチッ!
http://www.kita.or.jp/